

進むキャッシュレス化と暮らし

特集

1

なぜ日本でキャッシュレスなのか



川野 祐司 Kawano Yuji 東洋大学経済学部教授

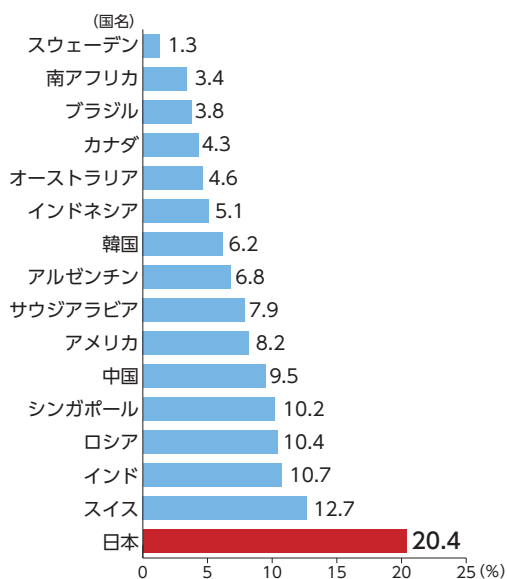
(公社)日本証券アナリスト協会検定会員、(一社)日本キャッシュレス化協会代表理事。専門は国際金融論、ヨーロッパ経済論。関連著書に『キャッシュレス経済』(2018年、文真堂)がある。

確かに日本は現金大国

日本が現金大国だということは間違いありません。100兆円以上の現金が流通しており、GDP(国内総生産)に占める割合は20%に達しています。世界で最もキャッシュレス化が進んでいるスウェーデンでは1.3%に過ぎません。先進国では10%以下になっている国が多く、アジアでも韓国で6%、インドで10%と、日本が突出して高いことが分かります(図)。

しかし、私たちの生活の多くは既にキャッ

図 各国のGDPに占める現金流通割合(2017年)



(出典) 国際決済銀行ホームページ

シュレス化されています。給料や年金の受け取りは銀行振り込み、家賃や住宅ローン、光熱費、スマートフォンやクレジットカード代金などの支払いは銀行引き落としという人が大部分です。私たちが1年間に使うお金のかなりの部分は既にキャッシュレス化されており、今進められている取り組みは、私たちが普段お店の買い物で使う支払い手段を現金からキャッシュレスに変えようというものです。

どうして政府がキャッシュレス化を進めるのか

日本政府はキャッシュレス決済比率を2025年までに現在の約20%から40%に高めようとしています*1。そのために、さまざまな政策を打ち出しつつあります。キャッシュレス化が進むことで利便性が増して新しいビジネスが生まれると政府は主張しています。それは正しいのですが、公表されていない他の目的もありそうです。

日本には100兆円以上の現金が流通していると紹介しましたが、そのうち90兆円は1万円札で保有されています。もちろん1万円札で買い物をすることもありますが、家でヘソク

*1 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」

特集1 なぜ日本でキャッシュレスなのか

りされているお札もかなりあると考えられます。政府に資産を把握されるのを避けるために、現金で資産を持つ人々も多いと予想されます。日本の消費額を300兆円、現金支払い率を20%とすると、必要な現金は60兆円で済むはずですが。しかも、1枚のお札は1年の間に何度も支払いに使われます。それらを考えると、50兆円以上の現金は資産として保有されていると考えられます。キャッシュレス化が進んで現金が使えなくなると、隠されたお金をあぶり出すことができます。

北欧ではキャッシュレス化で盗難などの犯罪の抑制や徴税のための基礎データ整備も進みました。韓国ではクレジットカード支払いをすると20%の所得控除を受けられますが、これは小売店の脱税を防ぐ効果もあります。

キャッシュレス化を進めるべき 本当の理由

私がキャッシュレス化を薦める理由は税ではありません。現金には環境コストと社会的コストが発生するため、これらのコストを削減させる必要があると考えているからです。まず環境面ですが、現金は大量の紙、金属、薬品などを使用します。現金を配送するのはトラックで、CO₂を排出します。キャッシュレス化を進めても電気などのエネルギーは必要なため、環境負荷はゼロにはなりません。現金よりも環境負荷を削減することができます。

社会的コストとは、現金の生産、運送、並べ替え、両替、保管、^{しんがん}真贋判定、保険（現金輸送などの保険）などにかかる費用です。現在日本では、これらのコストを銀行が負担しているため、私たちは多くの場合、手数料なしで現金を引き出ししたり使ったりしています。外国ではこれらのコストを消費者や小売店に転嫁しているケースが多く、ATMで現金を引き出すのに手数料が必要で、社会的コストを削減できれば、

浮いたお金を新しいサービスの開発に充てることができます。

キャッシュレス化とビジネス

キャッシュレス化が進むことでビジネスチャンスが広がることが期待されており、既にさまざまなビジネスが登場しています。キャッシュレスで支払いをすると、どのような人が、いつ、何を買ったのかが把握できます。例えば金曜日の夕方に小雨が降るとこんな商品が売れますよ、というような情報を手に入れることができ、効率的に商品管理ができます。個人情報が漏れるのではないかと心配ですが、現在のところ、個人の特定は性別や年代、地域などにとどまっており、細かい住所や名前は把握されていないようです。

キャッシュレス化により支払いデータを簡単に整理できるようになり、小売店は売り上げ計算の負担を減らせます。キャッシュレスレジを導入すれば、レジの人員を接客に充てることができます。飲食店では既に、テーブルのタブレットで注文と支払いを同時に済ませるシステムが広がりつつあります。このタブレットは外国語や海外の支払いサービスにも対応しています。

一方でキャッシュレスになると使い過ぎが心配になります。事実、韓国では2000年代に急激にクレジットカード払いが増えましたが、同時に自己破産も急増しました。その他の国でも、クレジットカード払いの増加により債務が増えることが分かっています。そこで、日々のお金の管理をしてくれるサービスが登場しています。デンマークなどでは、子どもがお金を使うと親に通知されるサービスもあります。家族で同じサービスを使うことで、家計のお金の管理がより効率的になります。

現在のところ、日本のキャッシュレスの事業者はポイントを武器にシェア争いをしています。ポイントではなく、私たちの生活をどのよ

うに便利にしてくれるのか、という提案が欠けているように思えます。

キャッシュレス化による 社会問題の解決

私は最近、キャッシュレスによる社会問題の解決を唱えています。ただ単に支払いを便利にするだけでなく、その他のサービスを組み合わせることで、私たちの暮らしをより豊かにすることができます。

医療分野での連携は期待が大きい分野です。例えばI型糖尿病の人は常に自分の血糖値を管理する必要がありますが、食事時間など経験で管理している人も多く、急激に体調が悪化することもあります。体内に血糖値をリアルタイムで監視するチップを入れると、チップがインスリンが必要な時間を教えてくれます。チップは病院のシステムとつながっており、医療データを送信します。病院からは必要量のインスリンの処方箋が自動的に薬局に送信され、ドローンなどで薬が本人に届きます。支払いはチップが行い、お金を管理するサービス提供者に通知します。パセドウ病などの長期間の通院が必要な人でも同じシステムが使えます。このようなシステムが将来実現すれば、患者は通院の負担を減らすことができ、体調の急激な悪化にもいち早く気づけます。医療機関では通院患者が減ることで、より多くの患者を受け入れることができるようになります。医療費の支払いや確定申告の還付金請求などが自動化され、私たちは他の活動に時間を充てるようになります。

その他にも遠隔地での買い物支援、電力の売買、デジタル資産管理なども有望な分野です。ただし、キャッシュレス化を進めるための新しい技術だけでなく、法改正も含めた対策が必要

です。

キャッシュレス化がもたらす未来

日本はキャッシュレス化が遅れている、とよくいわれますが正確な表現ではありません。日本ではインターネット銀行や電子マネーのカード、携帯電話を使った支払いなどは世界で最も早く登場しました。しかし、それらのサービスが普及せず、外国に抜かれてしまっています。どんなに素晴らしい技術であっても使われなければ意味がありません。技術を使う側の消費者や小売店の立場に寄り添った製品開発が求められます。

支払いと物やサービスを買うという行動とが対になっていることから、キャッシュレス化は私たちの行動がデジタル化されるということも意味しています。キャッシュレス化が進み便利になることが分かると、私たちはますます多くのデータをデジタル化するようになるでしょう。レストランでの食事の際に、レストランは顧客の好みやアレルギー情報を取得したうえでメニューを提示します。生体情報で本人確認*2ができれば財布やスマートフォンも不要になります。旅行先ではホテルが服のサイズなどのデータを取得して着替えを用意してくれるため、私たちは何も持たずにどこにでも移動できるようになります。

キャッシュレス化が進むと、私たちは意識せずにお金を支払うようになります。そこで、お金の管理や生活設計を学ぶ金融教育の必要性がこれまで以上に高くなります。私たちは子ども時代、現役時代、退役時代を通過します。それぞれで必要とされる知識は異なるため、子どもだけでなく大人も含めた金融教育が必要で、私も研究や教材開発に取り組んでいます。

*2 海外では例えば中国の無人コンビニ「TakeGo」などで、実際に手のひらの静脈を用いて支払いが行われている。また、国内では2018年10月に、静脈と顔情報を組み合わせた高度な生体認証技術が開発された（富士通総合研究所「手ぶら決済に最適な非接触の生体認証融合技術を開発」 <http://pr.fujitsu.com/jp/news/2018/10/4.html>）。